



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社

コード番号 3086 URL <https://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 小野 圭一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6865-7621

半期報告書提出予定日 2024年10月10日 配当支払開始予定日 2024年11月12日

決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	610,469	13.0	209,368	9.3	32,476	60.8	39,364	100.0	38,263	103.5
2024年2月期中間期	540,132	16.4	191,634	13.3	20,197	48.2	19,684	48.7	18,804	53.8

	親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額		基本的1株当たり中間利益	希薄化後1株当たり中間利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	29,094	125.5	29,917	102.3	111.86	111.79
2024年2月期中間期	12,900	27.0	14,788	43.4	49.19	49.15

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」の消化仕入取引を総額に、「SC事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期中間期	1,105,065	408,909	395,276	35.8	1,542.40
2024年2月期	1,114,726	394,232	381,898	34.3	1,453.71

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	16.00	—	20.00	36.00
2025年2月期	—	22.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,250,000	8.5	437,000	7.4	52,000	17.3	52,000	20.8	50,000	20.9

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	36,500	22.0	140.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年2月期中間期	270,565,764株	2024年2月期	270,565,764株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年2月期中間期	14,291,651株	2024年2月期	7,858,962株
-------------	-------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年2月期中間期	260,097,571株	2024年2月期中間期	262,251,040株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）P. 7「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約中間連結財政状態計算書	8
(2) 要約中間連結損益計算書	10
(3) 要約中間連結包括利益計算書	11
(4) 要約中間連結持分変動計算書	12
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円、%)	2025年2月期 中間連結会計期間(3-8月)			
	実績	対前年		対6月公表数値
		増減高	増減率	増減高
総売上高	610,469	70,337	13.0	14,469
売上収益	209,368	17,734	9.3	2,368
売上総利益	108,446	15,064	16.1	3,246
販売費及び一般管理費	75,970	2,785	3.8	270
事業利益	32,476	12,279	60.8	2,976
その他の営業収益	8,906	7,089	390.1	8,406
その他の営業費用	2,018	△311	△13.4	△982
営業利益	39,364	19,680	100.0	12,364
親会社の所有者に 帰属する中間利益	29,094	16,194	125.5	11,094

当中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日)の連結業績は、国内売上が堅調に推移したことに加え、インバウンド売上の好調等を背景に、売上収益が前年同期比9.3%増の209,368百万円、事業利益は前年同期比60.8%増の32,476百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比125.5%増の29,094百万円となり、各利益段階で過去最高益となりました。

6月公表数値に対しては、インバウンドを中心とする売上収益の増加などにより、百貨店事業やショッピングセンター事業(以下、SC事業)を中心に事業利益が増加しました。加えて、株式会社心齋橋共同センタービルディングの株式取得(子会社化)に伴う段階取得に係る差益の計上などにより営業利益、親会社の所有者に帰属する中間利益は増加しました。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド消費の好調や、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費が堅調に推移したことにより、緩やかな回復を見せました。一方で、金利や為替変動等による内外経済の先行きや物価上昇の長期化等による国内、インバウンド消費の下押しリスクについて、引き続き注視していく必要があると認識しています。

こうしたなか、当社は新たな経営体制の下、2030年を見据えた中期経営計画(2024-2026年度)をスタートさせました。本中期経営計画は、2030年を見据えた「変革期」と位置づけ、百貨店事業・SC事業など「リテール事業の深化」、飛躍的成長に向けた「グループシナジーの進化」、これらの戦略の実効性を高める「グループ経営基盤の強化」に集中して取り組んでおります。

「リテール事業の深化」では、主に、重点エリアと位置づける名古屋エリアでの競争優位性のさらなる向上に向け、百貨店事業では、既存顧客の深耕や、次世代顧客に対応した名古屋店の改装を推進し、2024年11月よりフロアごとに順次、リニューアルオープンを予定しております。その他、心齋橋におけるエリア戦略を強化推進するため、株式会社心齋橋共同センタービルディングを100%子会社化することを決定しました。SC事業では、東海エリア随一のファッションとエンタテインメント集積を目指した名古屋PARCOをはじめ重点店舗において戦略改装を実施したほか、人気漫画に登場する飲食店を基幹店でオープンするなどパルコの強みであるアニメやサブカルチャーなどの拡大に取り組みました。また、海外顧客層マーケットへの対応強化のため、海外在住顧客のアプリ会員化や海外企業との提携強化に向けた取り組みに加え、当社のCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)ファンドによる出資先であるオルタナティブ投資(不動産、アート、ワイン等)のグローバルプラットフォームを有するWealthPark株式会社の子会社と顧客紹介に関する包括的業務提携を締結しました。

「グループシナジーの進化」では、エリアシナジーの最大化に向けたリテール事業での戦略改装と共に、デベロッパー事業において2026年開業予定の「ザ・ランドマーク名古屋栄」や心齋橋エリアにおける複合商業施設の開発を進めたほか、2030年開業予定の福岡天神エリアの開発計画を推進しました。また、各地域が抱える事業承継課題の解決や地域経済への貢献、魅力ある地域コンテン

ツの発掘を目的に、3月に外部パートナーと共同で事業承継ファンドを設立しました。加えて、内装事業及びビルマネジメント事業の強化・一元化に向け、グループ内事業再編を行うことを決定しました。決済・金融事業では、自社カード発行業務のグループ内集約を進めており、4月より新たなGINZA SIXカードの発行を開始しました。

「グループ経営基盤の強化」では、事業・機能再編に加え、グループ共通の会計システムの導入を進めたほか、グループウェアの統合などに取り組みました。コーポレートガバナンスに関しては、従来からの法定3委員会の委員長に加え、取締役会議長を独立社外取締役が担う体制に変更しました。財務戦略では、中長期的な資本収益性の向上、自己資本の適正化を目的に、5月から7月にかけて総額100億円の自己株式の取得を実施したほか、今期業績予想の上方修正を踏まえ、中間配当及び期末配当予想をそれぞれ1株当たり20円から22円に引き上げました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

事業管理区分の見直しにより、株式会社パルコデジタルマーケティングを2024年3月1日付で「デベロッパー事業」から「SC事業」に移管しております。これに伴い、前連結会計年度の期首(2023年3月1日)より移管されたものとみなし遡及修正しております。

<百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2025年2月期 中間連結会計期間(3-8月)			
	実績	対前年		対6月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	127,293	14,907	13.3	293
事業利益	20,154	8,477	72.6	1,654
営業利益	19,449	9,343	92.4	1,749

当中間連結会計期間の百貨店事業の業績は、売上収益が前年同期比13.3%増の127,293百万円、事業利益が前年同期比72.6%増の20,154百万円、営業利益が前年同期比92.4%増の19,449百万円となりました。

店舗別では、インバウンド売上が好調であった心齋橋店や京都店に加え、前中期経営計画にて戦略的に売場改装を実施してきた神戸店・札幌店、ターミナル店舗である東京店・梅田店など、主要店舗の好調が業績を牽引しました。

6月公表数値に対しては、インバウンド売上が大きく伸長したことに加え、堅調な富裕層マーケットへの対応をはじめとする戦略・施策の効果なども奏功し、売上収益、各利益ともに増加しました。

中期経営計画に基づく重点戦略の推進において、基幹店を中心にラグジュアリーなど主力カテゴリーの強化・リニューアルを通じて、高質・高揚消費層へのコンテンツ拡充に取り組みました。具体的には、京都店に新規ブランドを導入し、神戸店では、主力ブランドのリニューアルなどを行いました。加えて、「当社らしいコンテンツの拡充」を目指し、名古屋店の改装を推進しております。既存顧客に加え、若年富裕層など新たな顧客層からの支持獲得に向け、婦人ファッションの圧縮を行う一方、ラグジュアリー・アートなど強化カテゴリーの拡大を予定しており、本年11月に第一期オープンを予定しております。また、これら店舗の魅力化と共に、お客様との強固な関係性を構築すべく、大丸・松坂屋アプリを通じた国内・海外在住顧客とのタッチポイントのデジタル化の取り組みを推進しました。

また、本年7月には、持分法適用関連会社である株式会社心齋橋共同センタービルディングを大丸松坂屋百貨店の100%子会社化とすることを決定しました。心齋橋エリアは、地域のお客様をはじめインバウンドを含めた来街者の増加、また大阪市が推進している御堂筋の側道歩行者空間化などにより、より一層の発展と魅力向上が見込まれます。同社を完全子会社とすることにより、心齋橋エリア戦略について当社による自由度の高い事業計画の策定に取り組んでまいります。

<SC事業>

(単位：百万円、%)	2025年2月期 中間連結会計期間(3-8月)			
	実績	対前年		対6月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	31,811	3,438	12.1	711
事業利益	7,836	2,970	61.0	1,136
営業利益	7,118	1,337	23.1	2,318

当中間連結会計期間のSC事業の業績は、売上収益は前年同期比12.1%増の31,811百万円、事業利益は前年同期比61.0%増の7,836百万円、営業利益は前年同期比23.1%増の7,118百万円となりました。

インバウンド取扱高の伸長に加えて、基幹店改装や各店でのプロモーション強化などにより国内取扱高も伸長したことから、増収増益となりました。

6月公表数値に対しては、テナント取扱高の伸長とエンタテインメント事業の好調により売上収益が増加し、販管費の減少も加わって、事業利益、営業利益は増加となりました。

中期経営計画の重点戦略の一つである顧客接点の魅力向上については、インターナショナル/ジャパンモード、ポップカルチャーショップの拡大を強化テーマに改装を推進し、基幹店において、高感度なファッションブランドの導入やポップカルチャーゾーンを構築しました。下期は、名古屋PARCOにおいて、東海エリア随一の洗練された「FASHION」と多彩な「ENTERTAINMENT」をテーマとしたリニューアルを予定しています。

「コンテンツ事業の拡大」では、名古屋PARCOと渋谷PARCOに、人気漫画に登場する飲食店をオープンしました。

また韓国の大手百貨店「現代(ヒュンダイ)百貨店」と戦略的協業に関する基本合意を4月に締結しました。これを受け、渋谷PARCOでポップアップイベントを開催し、MZ世代を中心に新たな顧客層を集客しました。韓国ファッションブランドやエンタテインメントなどの日本での展開に加え、将来的に日本のファッションやカルチャーをソウルを通じてアジアなどグローバルに発信することを目指してまいります。

<デベロッパー事業>

(単位：百万円、%)	2025年2月期 中間連結会計期間(3-8月)			
	実績	対前年		対6月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	37,013	3,774	11.4	3,613
事業利益	4,210	2,218	111.3	210
営業利益	4,176	1,944	87.1	276

当中間連結会計期間のデベロッパー事業の業績は、売上収益が前年同期比11.4%増の37,013百万円、事業利益が前年同期比111.3%増の4,210百万円、営業利益が前年同期比87.1%増の4,176百万円となりました。

J. フロント都市開発株式会社において保有物件の売却益を計上したほか、株式会社J. フロント建装におけるホテル内装工事の受注増加などにより、増収増益となりました。

6月公表数値に対しては、売上総利益の増加に加え販管費を抑制したことにより、事業利益、営業利益ともに増加しました。

重点戦略の推進では、当社における7つの重点エリア開発において、2026年度竣工・開業予定である「(仮称)錦三丁目25番街区計画(名古屋)」ならびに「(仮称)心斎橋プロジェクト(大阪・心斎橋)」を着実に推進しました。なお、「(仮称)錦三丁目25番街区計画」の建物の名称は「ザ・ランドマーク名古屋栄」に決定しました。また、2030年以降の開業を目指す「(仮)天神二丁目南ブロック駅前東西街区プロジェクト」は、J. フロント都市開発株式会社に加え、持株会社にも福岡天神エリア開発推進室を設置し、グループ横断的に計画を推進してまいります。

< 決済・金融事業 >

(単位：百万円、%)	2025年2月期 中間連結会計期間(3-8月)			
	実績	対前年		対6月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	6,489	△244	△3.6	△11
事業利益	1,062	△502	△32.1	162
営業利益	900	△602	△40.1	100

当中間連結会計期間の決済・金融事業の業績は、売上収益は前年同期比3.6%減の6,489百万円、事業利益は同32.1%減の1,062百万円、営業利益は同40.1%減の900百万円となりました。

売上収益は取扱高増により加盟店手数料が増加した一方、付与ポイント増などに伴うポイント費の増加などにより、減収となりました。販管費は、グループカードの集約化に向けた投資費用や人財採用による人件費が増加しました。以上の結果、事業利益、営業利益とも減益となりました。

6月公表数値に対しては、売上収益が減少となった一方、販管費の抑制に努めた結果、事業利益、営業利益とも増加となりました。

重点戦略の推進では、百貨店事業との協業によるカード会員の拡大及び利用促進を図りました。また、新たな顧客基盤の拡大に向け、グループ内カード集約の取り組みの第一弾として新たにGINZA SIXカードの発行を開始し、会員数の拡大を進めています。加盟店事業では、特に名古屋・栄エリアでの顧客回遊の促進に向け、新たに開業した他社商業施設を加盟店化する等、重点エリアでの外部加盟店拡大を進めました。7月には名古屋エリアにおいて初めてエリアキャンペーンを実施しました。また、業界課題である不正利用対策としてオンラインサービスへの多要素認証導入、ワンタイムパスワード導入等を実施しました。

(2) 財政状態に関する説明
(資産、負債、資本の状況)

(単位：百万円、%)	2024年2月期	2025年2月期 中間連結会計期間	増減高
流動資産	246,501	231,609	△14,892
非流動資産	868,225	873,455	5,230
資産合計	1,114,726	1,105,065	△9,661
流動負債	331,261	334,585	3,324
非流動負債	389,232	361,570	△27,662
負債合計	720,494	696,156	△24,338
親会社の所有者に帰属する持分	381,898	395,276	13,378
親会社所有者帰属持分比率	34.3	35.8	1.5
資本合計	394,232	408,909	14,677

当中間連結会計期間末の資産合計は1,105,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,661百万円減少しました。負債合計は696,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ24,338百万円減少しました。一方、資本合計は408,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,677百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)	2024年2月期 中間連結会計期間	2025年2月期 中間連結会計期間	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,065	48,982	11,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671	△9,970	△9,299
フリーキャッシュ・フロー	36,393	39,011	2,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,544	△51,071	△22,527
現金及び現金同等物の増減額	7,849	△12,059	△19,908
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,824	59,411	11,587

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末(71,342百万円)に比べ11,931百万円減の59,411百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは48,982百万円の収入となりました。前中間連結会計期間との比較では、税引前中間利益が増益になったことなどにより11,917百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは9,970百万円の支出となりました。前中間連結会計期間との比較では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得などにより9,299百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは51,071百万円の支出となりました。前中間連結会計期間との比較では、社債の償還や自己株式の取得による支出などにより22,527百万円の支出増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年9月24日に公表しました通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	71,342	59,411
営業債権及びその他の債権	143,321	144,729
その他の金融資産	11,439	9,564
棚卸資産	15,193	12,748
その他の流動資産	5,203	5,156
流動資産合計	246,501	231,609
非流動資産		
有形固定資産	458,623	471,020
使用権資産	107,623	98,583
のれん	560	6,799
投資不動産	181,985	179,157
無形資産	7,886	8,166
持分法で会計処理されている投資	23,531	22,118
その他の金融資産	72,034	72,043
繰延税金資産	3,636	3,615
その他の非流動資産	12,343	11,950
非流動資産合計	868,225	873,455
資産合計	1,114,726	1,105,065

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	57,330	56,830
営業債務及びその他の債務	151,230	150,666
リース負債	27,222	27,433
その他の金融負債	28,362	28,393
未払法人所得税等	7,183	9,978
引当金	2,487	3,733
その他の流動負債	57,445	57,551
流動負債合計	331,261	334,585
非流動負債		
社債及び借入金	156,618	136,674
リース負債	123,228	111,221
その他の金融負債	34,798	34,071
退職給付に係る負債	15,980	16,199
引当金	6,746	5,966
繰延税金負債	51,439	56,992
その他の非流動負債	419	443
非流動負債合計	389,232	361,570
負債合計	720,494	696,156
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	189,172	187,771
自己株式	△14,231	△23,977
その他の資本の構成要素	7,383	7,988
利益剰余金	167,600	191,519
親会社の所有者に帰属する持分合計	381,898	395,276
非支配持分	12,333	13,632
資本合計	394,232	408,909
負債及び資本合計	1,114,726	1,105,065

(2) 要約中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
	百万円	百万円
売上収益	191,634	209,368
売上原価	△98,251	△100,921
売上総利益	93,382	108,446
販売費及び一般管理費	△73,185	△75,970
その他の営業収益	1,817	8,906
その他の営業費用	△2,329	△2,018
営業利益	19,684	39,364
金融収益	505	424
金融費用	△2,358	△2,146
持分法による投資損益	973	621
税引前中間利益	18,804	38,263
法人所得税費用	△5,792	△9,017
中間利益	13,012	29,245
中間利益の帰属		
親会社の所有者	12,900	29,094
非支配持分	111	150
中間利益	13,012	29,245
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	49.19	111.86
希薄化後1株当たり中間利益(円)	49.15	111.79

(3) 要約中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
	百万円	百万円
中間利益	13,012	29,245
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	1,690	546
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△75	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,615	546
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	20	△53
在外営業活動体の換算差額	139	181
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	161	125
税引後その他の包括利益	1,776	671
中間包括利益	14,788	29,917
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,670	29,767
非支配持分	118	150
中間包括利益	14,788	29,917

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月1日時点の残高	31,974	189,068	△14,466	209	△2	10,448
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	140	20	1,684
中間包括利益合計	—	—	—	140	20	1,684
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分	—	△1	1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△50	240	—	—	—
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△61
所有者との取引額合計	—	△52	238	—	—	△61
2023年8月31日時点の残高	31,974	189,016	△14,227	350	17	12,071

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月1日時点の残高	—	10,654	142,153	359,385	12,025	371,410
中間利益	—	—	12,900	12,900	111	13,012
その他の包括利益	△75	1,770	—	1,770	6	1,776
中間包括利益合計	△75	1,770	12,900	14,670	118	14,788
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△4,192	△4,192	△64	△4,256
株式報酬取引	—	—	—	189	—	189
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	4	4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	75	14	△14	—	—	—
所有者との取引額合計	75	14	△4,206	△4,006	△59	△4,065
2023年8月31日時点の残高	—	12,439	150,847	370,049	12,084	382,133

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月1日時点の残高	31,974	189,172	△14,231	314	17	7,050
中間利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	179	△53	546
中間包括利益合計	—	—	—	179	△53	546
自己株式の取得	—	△117	△11,454	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△1,284	1,708	—	—	—
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△67
所有者との取引額合計	—	△1,401	△9,745	—	—	△67
2024年8月31日時点の残高	31,974	187,771	△23,977	493	△35	7,530

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月1日時点の残高	—	7,383	167,600	381,898	12,333	394,232
中間利益	—	—	29,094	29,094	150	29,245
その他の包括利益	—	672	—	672	△0	671
中間包括利益合計	—	672	29,094	29,767	150	29,917
自己株式の取得	—	—	—	△11,571	—	△11,571
配当金	—	—	△5,242	△5,242	△64	△5,306
株式報酬取引	—	—	—	424	—	424
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	2	2
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	1,210	1,210
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△67	67	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△67	△5,175	△16,389	1,148	△15,240
2024年8月31日時点の残高	—	7,988	191,519	395,276	13,632	408,909

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	18,804	38,263
減価償却費及び償却費	23,232	22,844
減損損失	993	87
金融収益	△505	△424
金融費用	2,358	2,146
持分法による投資損益(△は益)	△973	△621
固定資産売却損益(△は益)	△733	—
固定資産処分損	882	925
段階取得に係る差益	—	△8,525
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,132	2,445
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△10,751	△5,209
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	8,588	△104
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	174	213
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△58	△25
その他	△1,321	1,522
小計	39,559	53,537
利息の受取額	69	71
配当金の受取額	143	103
利息の支払額	△2,357	△2,255
法人所得税の支払額	△2,232	△6,169
法人所得税の還付額	1,882	3,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,065	48,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,443	△4,269
有形固定資産の売却による収入	212	0
投資不動産の取得による支出	△326	△66
投資不動産の売却による収入	4,014	—
無形資産の取得による支出	△1,910	△1,540
投資有価証券の取得による支出	△1,333	△225
投資有価証券の売却による収入	1,365	947
差入保証金等の回収による収入	2,129	2,208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支 出	—	△6,220
その他	△1,379	△803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671	△9,970

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,400	—
長期借入金の返済による支出	△13,265	△465
社債の償還による支出	—	△20,000
リース負債の返済額	△14,438	△13,748
自己株式の取得による支出	△3	△11,571
配当金の支払額	△4,177	△5,224
非支配株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,544	△51,071
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,849	△12,059
現金及び現金同等物の期首残高	39,874	71,342
現金及び現金同等物の為替変動による影響	100	128
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,824	59,411

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「S C 事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「S C 事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、販売、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

事業管理区分の見直しにより、株式会社パルコデジタルマーケティングを2024年3月1日付で「デベロッパー事業」から「S C 事業」に移管しております。これに伴い、前連結会計年度の期首(2023年3月1日)より移管されたものとみなし遡及修正しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	S C 事業	デベロッパー事業	決済・金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	112,148	27,785	27,262	3,494	170,690	20,943	191,634	—	191,634
セグメント間収益	238	587	5,977	3,238	10,041	6,356	16,398	△16,398	—
計	112,386	28,373	33,239	6,733	180,732	27,299	208,032	△16,398	191,634
セグメント利益	10,106	5,781	2,232	1,502	19,623	1,018	20,642	△957	19,684
金融収益									505
金融費用									△2,358
持分法による投資損益									973
税引前中間利益									18,804

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約中間連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	SC 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	127,028	31,290	30,005	2,894	191,218	18,144	209,363	4	209,368
セグメント間収益	265	521	7,007	3,595	11,389	6,541	17,931	△17,931	—
計	127,293	31,811	37,013	6,489	202,608	24,686	227,294	△17,926	209,368
セグメント利益	19,449	7,118	4,176	900	31,644	422	32,066	7,297	39,364
金融収益									424
金融費用									△2,146
持分法による 投資損益									621
税引前中間利益									38,263

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約中間連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。